

横浜市教育委員会がnote proを一括導入 教育委員会と市立の全小中学校480校がnoteを開設します

note

横浜市教育委員会と市立の全小中学校 480校のnoteが誕生しました

横浜市教育委員会は、note社が提供する教育委員会向け「note pro一括導入プラン」を活用し、教育委員会と管轄の全小中学校の計480校のnoteを開設しました。

横浜市教育委員会公式note: <https://yokohamacity-edu.note.jp/>

教育委員会のnoteでの発信は始まっており、各学校については状況に応じて適宜、noteを活用していく予定です。note社はサービスの無償提供やnote運営に関するアドバイスなどを通じ、教育委員会や各学校の情報発信をサポートをします。

横浜市教育委員会公式note「ヨコエデュ」

横浜市が行っている特色ある教育や未来に向けた取り組みなどを、さまざまなテーマで発信していきます。noteでぜひ、横浜市の教育の様子を覗いてみてください。

<発信するコンテンツ>

- 「話そう、未来のこと」:教育現場のチャレンジをとおして、横浜の教育の未来をお届けするコンテンツ

<https://yokohamacity-edu.note.jp/n/n6015869510b3>

- 「ひかるひと」:先生や児童生徒など、教育現場でかがやく“ひと”に焦点を当てたインタビュー記事

<https://yokohamacity-edu.note.jp/n/n3d16c39f6b18>

- 「BLUE VOICE」:よこはま子ども国際平和プログラムなど、横浜のグローバル人材育成にまつわるコンテンツ

<https://yokohamacity-edu.note.jp/n/nf61959713d51>

- 「先生開化」: 教員を目指す方に向けた、横浜の教育・教員の魅力を伝えるコンテンツ
<https://yokohamacity-edu.note.jp/n/naa2d1593a86e>

教育委員会向け note pro一括導入プラン

各自治体の教育委員会を対象に、管轄する学校にまとめてnote proを導入・契約できるサービスです。これにより、教育委員会は管轄する学校のnote proを一括して無料で開設することができます。それ以外にも導入にあたって、noteの教育担当ディレクターが、noteの活用方法など学校が抱える情報発信の課題にあわせたサポートも行います。ぜひ、お気軽にお問い合わせください。

<一括導入した自治体の事例>

- 岩手県教育委員会: <https://iwatepref-edu.note.jp/>
- 沖縄県うるま市教育委員会: <https://b-uruma.edu.city.uruma.okinawa.jp/n/nf1d037d28b6f>
- 福島県教育委員会: <https://fukushimapref-edu.note.jp/>
- 新潟県教育委員会: <https://niigatapref-edu.note.jp/>
- 北海道教育委員会: <https://hokkaidopref-edu.note.jp/>

※※紹介した自治体は、連携協定に基づき当社から特別に提供した開発中の機能を利用していることがあります。「note pro一括導入プラン」には含まれませんので、あらかじめご了承ください。

▶詳細: <https://note.jp/n/nd634301a8390>

▶問い合わせ先: <https://share.hsforms.com/1IHZDRnSTRgqJJ32vf57lpQ47gua>

noteの教育支援プログラム

noteでは、創作を通じて自分の世界が広がる体験を全国の子どもたちに届けることを目的に、学校や児童・生徒の情報発信を2020年から無償で支援しています。

<対象>

- 全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校(公立・私立問わず)

<提供内容>

- 法人向け高機能プラン「note pro」無償提供と運用のサポート
- 教育委員会向け「note pro一括導入プラン」
- 出前授業の実施(note、note pro導入校が対象)
- 自治体との連携協定

▶詳細: <https://note.com/edu>

【本件に関するお問い合わせ先】

note株式会社 IRお問い合わせ窓口: <https://ir.note.jp/inquiry>